



綱渡り 完走見通せず

東京五輪開幕

史上初めて1年延期された東京五輪が開幕した。新型コロナウイルス禍という未曾有の危機の中、観客受け入れや感染対策を巡る政府、大会組織委員会の判断は迷走し、国民の強い不信を招いた。最終的に無観客が決まったのは約2週間前。先送りの負担は運営現場に重くのしかかる。東京都の1日の感染者は十人台が続く「第5波」の様相。大会が17日間を完走できるかどうかは見通せない。

「安全安心」ほころび 国民不信拭えぬまま

23日夜の開会式。6万8千人を収容する国立競技場のスタンドに一般観客の姿はない。国内外の要人、国際オリンピック委員会（IOC）関係者だけが招かれ、今回の五輪と国民との距離を改めて浮かび上がらせた。

さらに観客を巡る方針は、昨年からの三転三転した。菅義偉首相は昨年11月、来日したIOCのバッハ会長に「観客の参加を想定し検討を進めている」と伝えたが、新型コロナウイルスの変異株の出現など感染状況は悪化。今年3月に海外観客受け入れを断念する一方、国内観客の判断は先延ばしされた。

2015年、新国立競技場の建設計画の白紙撤回に始まった混乱は、大会エンブレムの再選定、開催経費の膨張、マラソン会場の札幌移転、そしてコロナによる

6月の政府、組織委、IOCなどの代表による5者協議でいったん「定員の50%以内で最大1万人」と合意したものの、都議選後の今年8日、緊急事態宣言の延長に合わせて無観客が決まった。

東京五輪の観客受け入れを巡る経過

2021年3月20日	政府、組織委、国際オリンピック委員会（IOC）などから協議で海外からの観客断念を決定。中に方向性を決める
4月28日	5者協議で上限決定を6月に先送り
5月28日	菅義偉首相が観客を受け入れる方向で検討すると表明
6月21日	5者協議で五輪の観客を「定員の50%以内で最大1万人」と決定
7月8日	5者協議で東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に決定
9日	北海道の会場が無観客に
10日	福島県の会場が無観客に

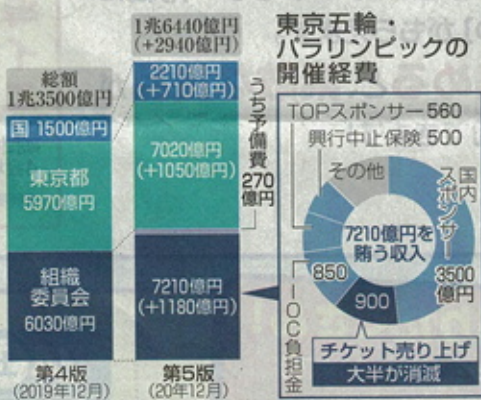


遠い国立競技場

①無観客で行われた東京五輪開会式
②国立競技場前のフェンスで親子がスマホで中継を見ていた23日夜



都と国 さや当て



東京五輪はほとんどの会場が無観客開催となり、900億円を見込んだチケット収入の大半が消える。大会1年延期と新型コロナウイルス対策による支出も増大し、大会組織委員会は赤字になることが確実だ。

5月21日午前、丸川珠代五輪相は記者会見で「東京都が財政的に補填できない事態はおよそ想定し難い」と述べ、国の負担増に否定的な見解を唐突に表明した。一方、東京都の小池百

合子知事は同日午後の記者会見で「改めて協議が必要になると理解している」と反論した。招致段階では、組織委が赤字になった場合は都が負担し、都がカバーできない場合は国が対処する計画だった。組織委の武蔵野副事務局長は今日11日に出演したNHK番組で「収支がどのわかないことは間違いない。関係者間で大会後、重い課題について協議する必要がある」と語った。

せは、運営の現場に向かう。組織委チケット担当の鈴木秀紀マーケティング局長は9日、開幕直前に大半のチケットが無効になったことについて「観戦を楽しみに

にしていた人たちの期待にこたえられず心苦しい」と涙ながらに謝罪した。五輪を支える職員やボランティアへの風当たりも強い。組織委では連日の深夜

勤務の職員が珍しくなく、その置かれた環境には「職員の出向元のスポンサーからも懸念の声が寄せられている」（大会関係者）という。

チケット分900億円 誰が穴埋め

2019年末に公表された予算計画の第4版から、延期の影響やコロナ対策を反映して20年末に示された第5版では支出が2940億円増え、経費の総額が1兆6440億円に膨らんだ。

関係者によると、組織委収入の柱の一つだったチケット売り上げの900億円は、五輪で9割、パラリンピックで1割を賄う勘定だった。五輪で観客を入れる会場はごく一部。少なくとも数百億円規模の損失が生じることは明白だ。

経費負担協議に深く関与した政府関係者は「観客を入れない判断をしたのは開催権者だ」と話し、まずは東京都、組織委、国際オリンピック委員会（IOC）で解決すべき問題とみる。「IOCは何も傷を負っていない」と憤る。IOCは最大の収入源である放送権料に、テレビ放映は維持できたことから、放送権者への大規模な賠償は生じないとみられる。